

6 県の地域生活支援事業の実施に関する事項

地域生活支援事業は、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障がい者の福祉の増進を図るとともに、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的としています。

県は、地域生活支援事業の目的や「当事者目線の支援」の考え方等を踏まえ、市町村の地域生活支援事業との役割分担を図るとともに、市町村と連携しながら、障がい者が直面している「生きにくさ・暮らしにくさ」という点から、必要な方に必要なサービスを提供していきます。

(1) 実施する事業の内容及び各年度における量の見込み

この計画では、令和3年度から令和5年度までの各年度における県が実施する地域生活支援事業の量の見込みを定めます。

なお、令和2年度の実績を参考に記載していますが、令和2年度は、本県における新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、派遣や研修等の一部事業に影響が出ました。

ア 専門性の高い相談支援事業

(7) 発達障害者支援センター*³運営事業

自閉症などの発達障がいがある人への専門的な支援を行うために県立中井やまゆり園に設置した発達障害支援センター「かながわA(エース)」において、発達障がい児者のライフステージに対応する一貫した支援体制を整備し、福祉、保健、医療、教育、労働、民間支援団体などと連携して発達障がい児者及びその家族を支援します。

また、身近な地域で発達障がいに係る支援が行われるよう市町村や相談支援事業者等に対する支援の充実を図ります。

さらに、発達障害者地域支援マネージャー*⁴を各障がい保健福祉圏域に配置し、「かながわA(エース)」と連携して地域の関係機関に対する発達障がい支援のノウハウの普及と重層的な支援体制の強化に取り組みます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|--------|--------|--------|
| 実施見込か所数 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |
| 利用見込者数 | 1,230人 | 1,200人 | 1,200人 | 1,200人 |

(イ) 障害者就業・生活支援センター^{*21} 事業

障がい者が自立した職業生活を送れるよう、障害者就業・生活支援センターにおいて、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携のもと、就職や職場定着など就業面への支援とともに、日常生活の自己管理や住居に関する助言など生活面への支援を一体的に行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 8 か所 | 8 か所 | 8 か所 | 8 か所 |

(ウ) 高次脳機能障害支援普及事業

神奈川県総合リハビリテーションセンターを高次脳機能障がい者に対する支援拠点機関として位置づけ、支援コーディネーターによる専門的な相談支援や研修事業などを実施します。

また、高次脳機能障がい者に対する支援は、支援拠点機関と地域の支援機関との連携が重要であることから、神奈川県総合リハビリテーションセンターを中心に、各地域の相談支援機関や就労支援機関^{*25}などの関係機関が参加する連携、調整のための組織を通じ、地域支援ネットワークの充実や支援提供体制の更なる整備に向けた検討を進めていきます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------------------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 |
| 実利用見込者数 (相談支援) | 446 人 | 600 人 | 600 人 | 600 人 |

(イ) 障害児等療育支援事業

在宅の障がい児等の地域における生活を支えるため、県立総合療育相談センターにおいて、地域の療育機関に対する定期的な巡回支援や個別・集団による療育指導等を通じ、市町村や療育機関との重層的な連携のもとに療育支援を行っていきます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 |

イ 広域的な支援事業

(7) 相談支援体制整備事業等

a 神奈川県障害者自立支援協議会

県全体の相談支援体制等の整備を図るため、神奈川県障害者自立支援協議会*¹⁶を設置し、市町村や圏域自立支援協議会と連携して重層的な相談支援体制を確保していきます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 |
| 実施見込回数 | 2 回 | 2 回 | 2 回 | 3 回 |

b 相談支援体制整備事業（圏域自立支援協議会）

政令市を除く5つの障がい保健福祉圏域に圏域自立支援協議会を設置し、市町村の重層的な相談支援体制を確保していきます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 5 か所 | 5 か所 | 5 か所 | 5 か所 |
| 相談支援に関するアドバイザー見込者数 | 5 人 | 5 人 | 5 人 | 5 人 |

(4) 精神障害者地域生活支援広域調整等事業

a 地域生活支援広域調整会議等事業

精神障がい者の地域生活への移行に向けた地域の支援体制整備について、広域的な視点で検討する調整会議を開催します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 開催見込回数 | 1 回 | 1 回 | 1 回 | 1 回 |

b 地域移行・地域生活支援事業

精神障がい者が住み慣れた地域で、本人の意思に即して、充実した生活を送ることができるよう、長期入院患者の地域生活への移行や、地域生活を継続するための支援を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------------|---------|-------|-------|-------|
| ピアサポーター 見込数 | 51人 | 50人 | 50人 | 50人 |

(ウ) 発達障害者支援地域協議会の運営

地域における発達障がい者等の課題について、情報共有を図るとともに、支援体制の整備状況や発達障害者支援センター*³の活動状況等について検証し、地域の実情に応じた体制整備について協議を行う発達障害者支援地域協議会*³⁸（「神奈川県発達障害サポートネットワーク推進協議会」）を設置し、発達障がい者支援の充実を図ります。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 開催見込回数 | 1回 | 2回 | 2回 | 2回 |

(イ) 発達障害支援体制整備事業

発達障害者地域支援マネージャー*⁴を配置し、市町村、事業所、医療機関等の発達障がい児者の支援を行う機関に対し、総合的な助言等を行い、地域支援機能の強化を図ります。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 5か所 | 5か所 | 5か所 | 5か所 |
| 利用件数 | 337件 | 400件 | 400件 | 400件 |

(オ) 自発的活動支援事業

障がい当事者である相談支援専門員*¹²を配置し、障がい者の自立生活及び社会参加へ向けた相談を実施します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |
| 相談見込件数 | 116件 | 100件 | 100件 | 100件 |

ウ サービス・相談支援者、指導者育成事業

(7) 障害支援区分認定調査員等研修事業

全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者介護給付等の事務が行われるよう、障害支援区分認定調査員*³⁹、市町村審査会委員等に

対する研修を行い、資質の向上を図ります。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 受講見込者数 | 120人 | 300人 | 300人 | 300人 |

(イ) 相談支援従事者研修事業

相談支援専門員^{*12}の資格要件として相談支援事業に従事する者に対し、相談技術の習得を目的とした初任者研修及び日常の相談業務の検証等を目的とした現任研修を行うことにより相談支援に係る人材養成を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 受講見込者数 | 502人 | 920人 | 920人 | 920人 |

(ウ) サービス管理責任者研修事業

サービスの質を確保するため、個別支援計画の作成やサービス提供プロセスの管理等を行うために事業所や施設に配置されるサービス管理責任者^{*}²⁹及び児童発達支援管理責任者^{*30}の養成を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|--------|--------|--------|
| 養成見込者数 | 1,044人 | 1,400人 | 2,000人 | 2,000人 |

(エ) 身体障害者・知的障害者相談員強化活動事業

身体障害者相談員^{*40}及び知的障害者相談員^{*41}を対象に研修会を行い、相談員の相談能力の向上と相談員間の連携を図ります。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 受講見込者数 | 36人 | 40人 | 40人 | 40人 |

(オ) 精神障害関係従事者養成研修事業

うつ病は精神症状以外に身体症状が現れることも多く、かかりつけ医を受診することも多いことから、内科医等の身体科の医師が、うつ病についての知識や技術及び精神科等の専門の医師との連携方法等を習得する研修を実施します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|----------|-------|---------|-------|
| 修了見込者数 | 累計 563 人 | 960 人 | 1,200 人 | — |

(カ) 相談支援従事者等養成・確保推進事業

相談支援従事者研修等の人材養成の取組に加え、障害福祉サービス等における相談支援従事者等について、支援技術の向上など実践的な内容の研修を行うことにより、更なる人材の質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図ります。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 修了見込者数 | 534 人 | 800 人 | 800 人 | 800 人 |

(キ) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業

聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を養成するとともに、スキルアップのための現任研修を実施します。

(手話通訳者養成研修)

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 養成見込者数 | 15 人 | 20 人 | 20 人 | 20 人 |

(要約筆記者養成研修)

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 養成見込者数 | 0 人 | 35 人 | 35 人 | 35 人 |

(ク) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業

視覚障がいと聴覚障がい重複している盲ろう者の通訳・介助員派遣事業を担う通訳・介助員を養成するとともに、養成した通訳・介助員のスキルアップのための現任研修を実施します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 養成見込者数 | 0 人 | 25 人 | 25 人 | 25 人 |

(ケ) 失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業

失語症者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、失語症者の日常生活のニーズを理解し、コミュニケーション技術などの支援方法を身につけた失語症者向け意思疎通支援者の養成を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 養成見込者数 | 12人 | 20人 | 20人 | 20人 |

(コ) 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）事業

強度行動障がい*⁵のある方に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を進めます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 修了見込者数 | 303人 | 380人 | 510人 | 560人 |

(ク) 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）事業

強度行動障がいのある方に対し、適切な障がい特性の評価及び支援計画の作成ができる職員の人材育成を進めます。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 修了見込者数 | 45人 | 120人 | 190人 | 240人 |

エ その他自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業

(7) 日常生活支援

a オストメイト社会適応訓練事業

オストメイト（人工肛門、人工膀胱を造設している人）に対するストーマ用装具や社会生活に関する講習を行うことにより、社会参加を促進します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|--------|--------|--------|
| 実施見込か所数 | 16か所 | 16か所 | 16か所 | 16か所 |
| 受講見込者数 | 458人 | 1,000人 | 1,000人 | 1,000人 |

b 音声機能障害者発声訓練事業

喉頭の摘出により音声機能を喪失した方に対して発声訓練を行うことにより、社会参加を促進します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実施見込か所数 | 3 か所 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 |
| 利用見込者数 | 1,047 人 | 2,300 人 | 2,300 人 | 2,300 人 |

c 障害者の地域生活の促進に向けた体制強化支援事業

基幹相談支援センター連絡会を開催し、基幹相談支援センター^{*17}間の連携強化に向けた協議や情報交換、人材育成のための研修の実施、他県の先進事例の紹介や未設置市町村への働きかけ等を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込回数 | 0 回 | 1 回 | 1 回 | 1 回 |

(イ) 医療型短期入所事業所開設支援事業

医療型短期入所^{*13}事業の対象である重症心身障がい児^{*26}等が身近な地域で短期入所を利用できるよう、新規開設事業所の職員に対する研修の実施等により、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設を支援します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|
| 研修等実施見込回数 | 6 回 | 10 回 | 10 回 | 10 回 |

(ウ) 情報支援等事業

a 手話通訳設置事業

聴覚障がい者が県庁及びその周辺の県機関に来庁した際のコミュニケーションを円滑に行うために手話通訳者を配置します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 |

b 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、県内の障がい者団体等が行う広域的な行事等に、手話通訳者・要約筆記者を派遣するとともに、市町村域又は都道府県域を越えた派遣について、市町村相互の調整を行います。

(手話通訳者派遣)

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 利用見込件数 | 104 件 | 290 件 | 290 件 | 290 件 |

(要約筆記者派遣)

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 利用見込件数 | 102 件 | 190 件 | 190 件 | 190 件 |

c 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、盲ろう者に通訳・介助員を派遣してコミュニケーション及び移動等の支援を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 利用見込件数 | 1,722 件 | 2,200 件 | 2,200 件 | 2,200 件 |

d 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、失語症者の日常生活のニーズを理解し、コミュニケーション技術などの支援方法を身につけた失語症者向け意思疎通支援者の派遣を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 利用見込件数 | 21 件※ | 51 件 | 120 件 | 120 件 |

※令和2年度までモデル事業として実施

(イ) 障害者IT利活用推進事業

a 障害者ITサポートセンター運営事業

障がい者に対応したIT機器やソフトウェアの情報を提供するとともに、ITに係る相談への対応等により、障がい者の社会参加を促進します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |

b パソコンボランティア養成事業

障がい者のパソコン利用を支援するパソコンボランティアの養成等を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|
| 研修等実施見込回数 | 2回 | 0回 | 2回 | 2回 |

(オ) 社会参加促進事業

a 障害者社会参加推進センター運営事業

障がい者自らが社会参加促進施策を実施する神奈川県障害者社会参加推進センター^{*42}を運営し、情報収集・提供事業、研修会等開催事業及び普及啓発・社会参加促進事業を行います。

社会参加推進センター運営事業については、県が実施するほか、これまで事業を実施してきた横浜市、川崎市に委託することにより、事業の継続性等に配慮しながら3か所で実施することとします。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 3か所 | 3か所 | 3か所 | 3か所 |

b 身体障害者補助犬^{*43}育成促進事業

身体障がい者の自立及び社会参加の促進を図るため、身体障害者補助犬法等に規定された訓練事業者に対し、身体障害者補助犬の育成給付を行う事業を委託することにより、身体障がい者に身体障害者補助犬を給付します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 給付見込者数 | 4人 | 3人 | 5人 | 5人 |

c スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

スポーツ、レクリエーション活動を通じて、障がい者等の体力の増強、交流、余暇の活用等に資するとともに、障がい者スポーツの普及を図るため、スポーツ指導員の養成やスポーツ大会の開催などのスポーツを推進する取組を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |

(カ) 権利擁護支援

障害者虐待防止対策事業

障がい者虐待の防止や虐待を受けた障がい者を支援する人材を養成するための研修を実施するとともに、障害者権利擁護センター^{*34}の法的専門性を確保します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |
| 受講見込者数 | 208人(※) | 100人 | 100人 | 100人 |

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で研修を開催したことから、例外的に受講者が増加しています。

(キ) その他

a 工賃向上計画支援事業

障がい者が、働くことに生きがいをもって、地域で生き生きとその人らしく暮らせるよう、共同受注窓口^{*44}の運営や就労継続支援B型事業所等に対する生産活動を充実させるための研修を行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1か所 | 1か所 | 1か所 | 1か所 |

b 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業

医療的ケア児等に対する支援を総合的に調整する人材を養成します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 | 1 か所 |
| 養成見込数 (コーディネーター) | 21 人(※) | 15 人 | 15 人 | 15 人 |

※ 令和2年度の実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった令和元年度分を含む2か年分の実績です。

c アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業

酒害に対する理解と知識を深めるための研修を実施し、アルコール健康障がいへの相談に対応できる酒害相談員を養成します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|---------|-------|-------|-------|
| 養成見込数 | 0 人 | 100 人 | 100 人 | 100 人 |

d 「心のバリアフリー」推進事業

民間企業などにおいて、障がい者に対する取組の中心的な役割を担う心のバリアフリー推進員^{*45}を養成します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 4 か所 | 4 か所 | 4 か所 | 4 か所 |
| 養成見込数 | 80 人 | 60 人 | 60 人 | 60 人 |

e 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、保健所単位・市町村単位で協議の場を設置します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 協議の場の 実施見込か所数 | 保健所圏域 11 か所 | 保健所圏域 11 か所 | 保健所圏域 11 か所 | 保健所圏域 11 か所 |
| | 市町村 20 か所 | 市町村 33 か所 | 市町村 33 か所 | 市町村 33 か所 |

f 特別促進事業(自閉症・発達障害支援事業)

自閉症児者に対する専門の医師を月1回程度、各児童相談所に配置し、相談機能を強化します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 実施見込か所数 | 5か所 | 6か所 | 6か所 | 6か所 |

g 特別促進事業(障害者歯科診療体制推進事業)

歯科医師・歯科衛生士を対象に、障がい者の診療に必要な知識・技術習得のための研修を実施します。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------|---------|-------|-------|-------|
| 受講見込者数 | 32人 | 300人 | 300人 | 300人 |

h 特別促進事業(聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業)

聴覚障がいの乳幼児が、その保護者等とともに手話言語を獲得することのできる機会を確保するため、乳幼児に対しては絵本の読み聞かせ、手遊びなど、保護者等に対しては手話学習、ろう者の理解や聞こえの相談などを行います。

| 年 度 | 令和2年度実績 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|-------|-------|-------|
| 参加見込者数計 | 30.6人/回 | 60人/回 | 60人/回 | 60人/回 |
| 聴覚障がい児 | 10.7人/回 | 25人/回 | 25人/回 | 25人/回 |
| 保護者等 | 19.9人/回 | 35人/回 | 35人/回 | 35人/回 |

(2) 各事業の見込量の確保のための方策

ア 地域生活支援事業の充実と効果的な事業展開

県がこれまで行ってきた相談支援、人材育成、社会参加の促進などに係る各種の取組を基礎に、障がい者、家族、支援者などとの協働により、地域生活支援事業の充実を図るとともに、県及び圏域自立支援協議会等を通じ、様々な分野の専門家などの意見を聴きながら、障がい保健福祉圏域の地域特性等に配慮した効果的な事業展開を図ります。

イ 関係機関との連携

見込量の確保に向けて、障がい福祉の分野だけでなく、保健、医療、児童福祉、保育、教育、雇用等の分野の関係機関との連携を図りながら、各事業を推進していきます。